

文部科学省 地(知)の拠点整備事業(平成26年度採択) 『伊勢志摩定住自立圏共生学』教育プログラムによる地域人材育成 先行事例視察 報告書	
視察先	滋賀県立大学 地域共生センター
視察先プログラム	びわ湖ナレッジ・コモンズ-地と知の共育・共創自立圏の形成-
日程	平成26年9月4日(木)
対応者	仁連 孝昭 氏 (理事・副学長/地域共生センター長/産学連携センター長)
	鵜飼 修 氏 (全学共通教育推進機構准教授)
	萩原 和 氏 (地域共生センター准教授)
視察訪問者	齋藤 平 教授 (COC 事業担当者/教育開発センター長)
	笠原正嗣 教授 (COC 担当教員)
	筒井琢磨 教授 (COC 担当教員)
	木村成吾 (COC 事務担当者/企画部長)
	橋本 久 (COC 事務担当者/地域連携推進担当課長)
訪問の目的	ア) 人口減少・少子高齢化を課題とする学修についての取組内容 (体験的な学修、産業創出等) イ) 1年間の取組での課題と対策の方法
取組内容概要 (詳細:別紙)	(1)琵琶湖をフィールドワークの場として活動 <ul style="list-style-type: none"> <li>・近江環人地域差再生学講座 (H18~)</li> <li>・環人ネットの活用</li> <li>・近江楽座 (H16~) 活動費 50 万円(上限) <ul style="list-style-type: none"> <li>A: 地域活性化への貢献をテーマとする学生主体の地域活動</li> <li>B: 自治体・企業・団体から依頼のあった課題に取り組む活動</li> </ul> </li> <li>・環境フィールドワーク (体験学習型授業プログラム)</li> </ul> (2)びわ湖ナレッジ・コモンズ (変革力の養成:コミュニケーション力・構想力・実践力) <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 教育カリキュラム改革 <ul style="list-style-type: none"> <li>*平成26年度よりカリキュラム改革(8科目)</li> <li>①全学生対象初年次教育「地域志向」科目の充実(地域課題基礎教育の新設2科目4単位)</li> <li>②地域活動実践チーム(各学期1週間)の創設</li> <li>③近江楽士(副専攻)の応用化</li> <li>④全学部地域関連専門科目の充実・体系化</li> <li>⑤近江楽座への課題提案課題解決プロジェクトの導入</li> </ul> </li> <li>2) 地域共生センターの設置 <ul style="list-style-type: none"> <li>*地域づくり教育研究センターと環境共生システム研究センターを再編統合し設置</li> <li>・教育効果の検証(学生アセスメント・教員FD)</li> </ul> </li> <li>3) 研究~「協働」による地域課題解決 <ul style="list-style-type: none"> <li>①地域課題研究の推進(研究テーマを連携自治体から提供、共同研究。)</li> <li>②「地域連携研究員」制度の創設(共同で研究する市民や連携自治体職員を受入)</li> <li>③「近江地域学会」の設置・運営(研究成果の公開・交流)</li> </ul> </li> </ol>

滋賀県立大学：近江(おうみ)楽士(がくし)（地域学）副専攻について

※全学部・全学科対象「ネットワーク力育成プログラム」

『地域探求学』：地域に根ざし、地域に学び、地域に貢献する滋賀県立大学の特徴を具体的に体験する学習プログラムです。地域で活動する様々な人、企業、行政、団体、NPO などとの対話を通じて、地域とのコミュニケーション手法を学び、社会人基礎力を養います。

『地域実践学実習Ⅰ・Ⅱ』：学生による地域貢献の実践的活動である「近江楽座」のプロジェクトを体験する学習プログラムです。地域活動の実践について現場で学ぶとともに、地域活動の実践に必要な、企画、マネジメント、情報発信などのスキルを習得します。

『地域再生システム論』：地域再生や地域活性化の理念や意義、事例を学ぶとともに、設定されたフィールドと課題に対して、現場での実践的な授業を通じて、課題解決のための案を検討・提案し、そのスキルを修得します。

『地域診断法』：地域を知る手法として、「エコロジカルプランニング」の手法を用い、対象地域を多面的、多段階的に捉え、地域住民との価値の共有、コミュニケーション、合意形成を図る手法を修得します。

『地域行動論』：地域（地域に存在する個人、団体、行政、企業など）の多様な主体との連携・協働を図り、プロジェクトやまちづくり活動を推進する手法を学びます。多様な主体に対応しつつ、プロジェクトを推進するにはどのような行動が求められるのか具体的なケースの調査・分析を通じてその本質的な要因や手法を考察します。

⇒もともと文部科学省平成22年度「大学教育・学生支援推進事業 大学教育推進プログラム」採択事業。キーワードは地域貢献、地域再生、地域活性化、課題解決、地域の多様な主体との連携・協働。大学院副専攻「近江環人地域再生学座」を先行プログラムとしてあった模様。

⇒平成25年度採択の「地（知）の拠点整備事業」では、「びわ湖ナレッジ・コモンズ—地と知の共育・共創自立圏の形成—」では、これまでの「地域課題郷育プログラムの体系化」、「近江楽座の充実」、「地域デザインカレッジ」、「近江地域学会」、「滋賀・地（知）のデータベースシステム（地域活動）情報の共有・一元化」を掲げている。キーワードは、教育カリキュラム改革、自立圏、少子高齢化、若者人口減、地域課題の解決

- 【教育面】
- ①全学生が履修する「地域課題基礎教育」の新設
  - ②「地域活動実践ターム（各学期1週間程度の実践科目）」の創設
  - ③「近江学士（地域学）副専攻」の応用化
  - ④全学部の地域関連専門科目の充実・体系化
  - ⑤近江楽座（学生による課外活動プロジェクト）の充実＊10年の活動実績

- 【研究】
- ①近江地域学会の創設
  - ②公募型地域課題研究の推進
  - ③地域連携研究員制度の創設

- 【社会貢献】
- ①地域デザイン・カレッジの設置
  - ②滋賀・地（知）のデータベースシステム整備

⇒「近江学士（地域学）副専攻」の各科目の内容は、地域の個別課題解決プロジェクト色が強い。

「伊勢志摩定住自立圏共生学」では、圏域全体の現況の中に個別地域の現況を位置付けて学び、圏域全体の定住機能の新たな在り方を考えることが第一の目的であり、フィールドワークは実践体験の一つ。各市町の個別の課題解決に正課内で取り組むことがプログラムの目的ではない。

本学の事業では個別の課題解決は各学生の「プロジェクト研究Ⅰ・Ⅱ」、研究開発推進センターにおける教員によるプロジェクト研究、あるいは学生・教員による課外での地域貢献活動に発展させる形で取り組みを行う。

視察風景

